

令和3年度

事業計画及び予算

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

目 次

1 令和3年度事業計画	・・・・・・・・・・ 1
2 令和3年度予算書	・・・・・・・・・・ 6

一般社団法人 地方公務員共済組合協議会

令和3年度 事業計画

令和2年の5月29日に、第201回通常国会において、「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」が成立し、令和2年6月5日に公布されたところである。この改正法は、令和元年度の財政検証結果を踏まえ、社会経済構造の変化に対応し、年金制度の機能強化を図るため、短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大、被用者の老齢厚生年金に係る在職改定の導入、受給開始時期の選択肢の拡大等の見直しの措置が講じられた。

また、令和2年9月に政府内に設置された「全世代型社会保障検討会議」においては、令和2年12月14日に最終報告がまとめられ、15日に「全世代型社会保障改革の方針」が閣議決定された。この中では、負担能力に応じた負担を原則とする全世代型社会保障を目指し、医療保険改革では高齢者等の能力に応じた負担増を図る一方、少子化対策として、子育て世代に対する給付を手厚くすること等が盛り込まれた。

なお、これらを取りまとめたものとして「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」が、今通常国会に提出されたところである（令和3年2月5日提出）。

地方公務員共済組合協議会（以下、「協議会」という。）としては、今後、これら政府及び関係機関において、検討される事項や施策のうち、地方公務員共済制度と密接に関連する事項について、調査・研究・情報の収集に重点を置きつつ、関係共済組合等の協力を得て次の事業を行うものとする。

1 調査・研究事業と情報提供事業

(1) 医療関係におけるマイナンバーを利用した情報連携

医療関係におけるマイナンバーを利用した地方公務員共済組合と地方公共団体等との情報連携については、平成30年10月から運用が開始された。

当該情報連携を地方公共団体等を行うにあたっては、政府が設置した情報提供ネットワークシステムとの中間に位置する中間サーバーを経由して行うこととなるため、社会保険診療報酬支払基金（以下、「支払基金」という。）が開発・設置した当該中間サーバーの利用契約（以下、「中間サーバー利用契約」）が必要であり、令和元年度の中間サーバー利用契約からは、協議会が各共済組合からの委任を受けて、支払基金と契約締結を行っている。

協議会としては、今後も情報連携業務が滞りなく行われているか、支払基金から必要な事項の情報提供を受けるなど、各共済組合と支払基金との間に立ち、所要の連絡調整事務を行う。

(2) 年金関係におけるマイナンバーを利用した情報連携

年金関係におけるマイナンバーを利用した情報連携については、地方公務員共済組合から地方公共団体等への情報照会については、令和元年7月1日から、地方公共団体等から地方公務員共済組合への情報照会については、令和元年10月30日から開始されている。

協議会としては、今後も、当該情報連携業務が適正に行われるよう注視していく。

(3) オンライン資格確認導入について

オンライン資格確認については、その導入等を盛り込んだ「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案」が令和元年5月15日に可決・成立し、オンライン資格確認の導入が法制化された。

オンライン資格確認については、被保険者の資格履歴を個人単位で一元管理するため、支払基金及び公益社団法人国民健康保険中央会（以下、「支払基金等」）が管理・運営することとなっているオンライン資格確認等システムを各医療保険者が利用し、行うこととなっている。

オンライン資格確認等システムの導入準備作業については、足下、組合員及び被扶養者の2桁枝番付番が完了し、オンライン資格確認等システムへの加入者情報登録について約9割方完了、一方、医療機関・薬局でも資格確認に必要な顔認証付きカードリーダー導入の準備が進められている。運用開始は今月下旬とされており、現在、最終段階に入っている。

また、協議会では、各地方公務員共済組合がオンライン資格確認等システムを利用するのにあたり、必要な支払基金との契約について、各共済組合から委任を受けて、契約締結の準備を進めているところ。

協議会としては、今後、当該契約締結準備作業を滞りなく進めるとともに、「オンライン資格確認検討会議」及び「オンライン資格確認等検討会議ワーキンググループ」並びに総務省、厚生労働省及び支払基金を通じ、オンライン資格確認等システムが予定どおり本月下旬に開始されるか注視し、運用開始後も、前記関係機関及び共済組合と連絡を密にし、オンライン資格確認等システムの運用が適切に行われているか情報収集に努める。

(4) 特定健診・保健指導関係

昨年11月に開催された「保険者による健診・保健指導等に関する検討会」では、①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた保険者インセンティブの取扱い、②後期高齢者支援金加算・減算制度の中間見直し、③新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特定保健指導の実施方法の見直しについて、厚生労働省から対応案が示された。

このうち、各共済組合の保険事業に比較的大きな影響があると思われる②後期高齢者支援金加算・減算制度の中間見直しについては、第3期特定健康診査等実施計画と同期間（平成30年度～令和5年度）で運用されており、第3期の中間時点（令和2年度）で実績等を踏まえ見直すこととされていたところ。

前記対応案では、共済組合の加算対象について、中間時点では、特定健康診査「57.5%未満」、特定保健指導「10%未満」を加算対象とされている実施率の上限を令和5年度まで段階的に引き上げることとしている。^(備考)

一方、減算対象については、これまでの検討会や骨太方針2019、成長戦略フォローアップ2020等を踏まえ、①実態を踏まえた減算対象要件の見直し、②インセンティブ強化、③成果指標（定量目標）を重視等の基本方針をもとに見直しが示された。これにより、特定保健指導の減算対象となる実施率について、これまでの「45%以上」とされていた減算要件について、「30%

以上」に引き下げられる見込みである。

今後、協議会としては、協議会が参画している「保険者による健診・保健指導等に関する検討会」及び地方公務員共済組合が参画している「実務担当者による特定健診・保健指導等に関するワーキンググループ」、「後期高齢者支援金の加算・減算制度検討ワーキンググループ」を通じ、情報収集又は情報交換を行い、適宜、各共済組合に対し、必要な事項について、情報提供を行う。

(備考)

- 特定健康診査の加算対象

令和3年度⇒令和2年度の加算対象・加算率を適用、令和4年度⇒「65%未満」、

令和5年度⇒「70%未満」

- 特定保健指導

令和2年度⇒「10%未満」、令和3年度⇒「11.7%未満」、令和4年度⇒令和元年度の実績をもとに、令和3年度中に加算対象の上限を設定

(5) 長期給付制度

退職等年金給付など長期給付のあり方について調査研究を行う。

(6) 資金運用

共済組合における年金資金の効率的な運用のあり方について調査研究を行う。

(7) その他共済組合事業

貸付制度等福祉事業、宿泊施設及び保健施設の運営のあり方、共済組合における監査のあり方など、事業全般についての調査研究を行う。

(8) その他事項に係る会員への連絡調整・資料提供

前記に掲げる事項以外の調査・研究に伴い、収集し又は作成した資料については、必要に応じ、速やかに会員及び関係機関に連絡のうえ、資料等の情報を提供する。

2 関係機関との連絡調整事業

(1) 総務省等との連絡調整

総務省、文部科学省及び警察庁のほか、共済制度に関連する諸制度を所管する財務省、厚生労働省等との連絡を密にし、制度の改正、その他共済組合の給付及び事業に関する情報の入手に努めるとともに、各種審議会等の審議の状況等を把握し、共済組合等にその動向を提供する。

(2) 要望書等の提出

共済制度の整備改善事項について、各共済組合等からの意見の申出又は要望等の取りまとめを行い、所管官庁を含む関係機関に対し、要望書等の提出を行う。

3 事業年報の発行事業

地方公務員共済組合の給付及び事業に関する統計資料として「地方公務員共済組合等事業年報」を発行し、正会員、賛助会員及び関係機関に配付する。

4 研修及び人材の育成事業等

(1) 業務調査部会等

共済組合の職員等を対象に、必要に応じ、業務調査部会など共済制度の改正に関する説明会等を開催し、共済事業の円滑な運営に資する。

(2) 賛助会員懇話会

正会員及び賛助会員を対象に「賛助会員懇話会」を開催し、共済組合制度について一層の理解を深める。

(3) 共済資金運用セミナー

正会員及び賛助会員を対象に年金資金の運用に関する「共済資金運用セミナー」を開催し、年金資金運用の重要性について更に理解を深める。

(4) 社会保障制度研究セミナー

正会員及び当該正会員である連合会を構成する地方公務員共済組合の幹部職員を対象に、社会保障制度研究セミナーを開催し、年金制度ほか共済組合の事業に関連する年金以外の医療、介護などの社会保険制度並びに疾病予防等の公衆衛生等の社会保障制度全般について、更なる理解を深めてもらう。

5 契約代理事業等

(1) 契約代理事業

各共済組合からの委任により、当協議会が各共済組合の代理人として、関係機関と締結している契約に係る契約事務などを行う。

なお、主な契約等は次のとおりである。

- ① 社会保険診療報酬支払基金との医療費支払契約及び特定健診等費用決済等契約並びに出産費等支払契約
- ② 社会保障・税番号制度の中間サーバー等情報連携事務及びオンライン資格確認等事務に関する契約
- ③ 公益社団法人国民健康保険中央会との出産費等支払契約
- ④ 特定健康診査等に係る全国組織の実施機関との契約
- ⑤ 各都道府県単位で行う特定健康診査等に係る実施機関との契約に関する共済組合からの委任状の取次・回送業務
- ⑥ 柔道整復師の施術に係る療養費の受領委任の取扱いに関する契約
- ⑦ 健康スコアリングレポートの作成業務に関する契約

(2) 地共済年金情報システム事業

令和2年度においては、令和3年4月から開始・運用される地共済年金情報ホームページシステム（以下「新システム」という。）の再開発が行われており、協議会としては、本年4月以降、新システムが遅滞なく稼働・運用されていくか、「地共済年金情報ホームページシステム委員会」を通じ、注視していく。

また、本年度に実施された内閣サイバーセキュリティセンターによる監査において指摘された事項に対する改善措置の取り組み（フォローアップ）に係る対応については、「地共済年金情報ホームページシステム委員会」を通じ、各共済組合等とも連絡を密に図りながら連携を図り、適切に対応を行っていく。

なお、地共済年金情報 WEB サイトの運営については、今後も運営主体

である各共済組合と「地共済年金情報ホームページシステム委員会」を通じ、連絡を密に図りながら、課題等に対して検討等を行っていく。

(3) その他

その他必要な事業を行う。

令和3年度予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①会費収益			
正会員会費収益	25,000	25,000	0
賛助会員会費収益	9,300	8,900	400
会費収益計	34,300	33,900	400
②事業収益			
地共済年金情報システム事業負担金収益	61,708	169,851	▲ 108,143
研修会等事業負担金収益	1,576	1,576	0
事業収益計	63,284	171,427	▲ 108,143
③雑収益			
雑収益計	31	24	7
経常収益計	97,615	205,351	▲ 107,736
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	9,692	9,661	31
臨時雇賃金	3,154	3,169	▲ 15
退職給付費用	465	467	▲ 2
福利厚生費	1,042	1,124	▲ 82
会議費	6,736	6,736	0
図書購入費	323	328	▲ 5
消耗品費	90	87	3
印刷製本費	1,779	1,592	187
賃借料	1,172	1,694	▲ 522
賃借料負担金	2,430	2,854	▲ 424
委託費	61,538	168,780	▲ 107,242
通信運搬費	700	572	128
減価償却費	66	0	66
租税公課	1,605	1,447	158
事業費計	90,792	198,511	▲ 107,719
②管理費			
給料手当	1,453	1,449	4
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	70	70	0
福利厚生費	156	168	▲ 12
会議費	1,715	1,715	0
図書購入費	49	49	0
交際費	500	500	0
消耗品費	14	13	1
印刷製本費	80	75	5
賃借料	176	254	▲ 78
賃借料負担金	364	428	▲ 64
旅費交通費	225	75	150
委託費	1,322	1,316	6
通信運搬費	105	86	19
負担金	526	524	2
租税公課	52	52	0
雑費	16	66	▲ 50
管理費計	6,823	6,840	▲ 17
経常費用計	97,615	205,351	▲ 107,736
当期経常増減額	0	0	0

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	28,328	21,877	6,451
一般正味財産期末残高	28,328	21,877	6,451
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,328	21,877	6,451

(注) 借入金限度額 10,000,000円